



皆さんこんにちは、田中ともなりです。

昨年も新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、特に8月の第5波では入院ができずに自宅療養を余儀なくされる感染者も多く出るなど、非常に厳しい状況でした。今年度も引き続き「医療保健子ども福祉病院常任委員会」に所属し、効果的なまん延防止対策や医療体制の充実強化などについて議論をしてきましたが、更なる対応病床数の確保と保健所の体制強化は強力に進めなければならないと考えています。

また、9月に「一見勝之」新知事が誕生し、新たな県政がスタートしています。現在、おおむね10年先を見据えた「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)」と、その実現に向けた5年間の中期計画の策定が行われています。様々な変化のスピードは速く、10年先を正確に見通すのは困難ですが、人口減少対策やカーボンニュートラル社会の構築など長期で取り組まなければならない課題も多くあります。

これまでの経験を生かして、将来を見すえながら現状の課題解決にも取り組み「明日の三重づくり」のためにしっかりと議論していきたいと考えています。

12月定例月会議で一般質問に立ちました

大規模災害発生時の備えについて

(1) 紀伊半島大水害10年防災訓練に参加して

【質問】

様々な会場をオンラインで繋ぎ訓練の様子を映像で視察した。防災への被害状況調査も映像で確認したが、思った以上に高精細で、画像による被災状況の把握は有意であると感じた。

三重大学大学院の川口准教授は講評で「今日の訓練で感じた違和感や疑問を、今後どうしていくかが大切」と述べられたが、県として今回の訓練で得た課題、違和感や疑問点について、今後どう取り組んでいくのか。



【答弁】

防災対策部長

今回の訓練で気づきを得て、3つの課題とし今後の取組に反映をしていく。

① ドローン、ウェブ会議システムなどの映像情報を整理、分析し対策の立案につなげるため演習に取り組む必要がある。



② 大規模災害時には国からの支援が必要となるため、ウェブ会議を活用し国と連携した訓練をより充実していく必要がある。



③ 災害時には訓練とは異なる状況での活動が想定される。これを前提にした訓練も積み重ねていく必要がある。

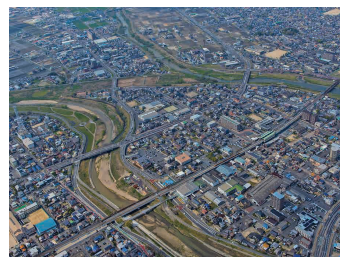


これらの課題を踏まえ、様々な災害状況を可能な限り再現し、訓練の充実を図り、その結果を検証し改善につなげていく。

(2) 人口集中地域における河川はん濫リスクへの備え

【質問】

近年、気候変動による集中豪雨の発生は多くなっている。県内でも三滝川は中流から下流域にかけて市街地が形成され沿岸部には事業所や工場等が集積している。



三滝川は昭和49年に大規模な災害が発生しているが、未だに流下能力の低い狭窄部が残っており、地域の住民からも不安の声を多く聴く。

水位が上がった時に横を流れる海蔵川にバイパスする「三滝新川」という計画がある。その進捗について聞きたい。

【答弁】

県土整備部長

三滝新川については暫定的な整備で約40年以上が経過している。

本格的な運用を開始するためには、下流部の改修、海蔵川に合流する支川の排水対策等を進めた上で河道の掘り下げをする必要があるため、県と四日市市で最優先課題の一つとして精力的に取り組んできた。

ようやく環境が整ったので、今後は速やかに河道を掘り下げするための工事に着手したい。

三重県における芸術・文化の振興を目指して

(1) コロナ禍での影響について

【質問】

新型コロナウイルス感染症のまん延により、芸術や文化の公演やイベント等の多くが中止や延期を余儀なくされ、大きな影響が出ている。



県として県立文化施設を活用した団体等への活動再開支援はしているが、印刷物や衣装のレンタル料、委託料等のキャンセル料は支援対象となっていない。

大阪市などではこうした影響について自治体として調査を実施している。

本県としても、詳細な現状を把握するために、このような調査を行うべきと思うが考えは。

【答弁】環境生活部長

中止となった場合のそれまでに掛かった経費が大きな負担になるとの声は把握しており、令和4年度の予算編成の中で、それらへの対応を検討していき、少しでも早く文化活動の再開につなげていきたいと考えている。



(2) 次期の文化振興方針について

【質問】

文化振興条例を制定していない本県にとって文化振興方針はそれに代わるもので、現行の方針は令和5年度までとなっている。それ以降、どうしていく考えなのか伺いたい。

また、昨年もお願した「アーツカウンシル」についても考えがあれば聞きたい。

【答弁】環境生活部長

現在の文化振興方針を令和6年度以降、どのように進めていくかについては社会の情勢変化や国の動向等も踏まえ検討していく必要があると考えている。

また、アーツカウンシルについては、全国で様々な形で設置されていると認識しており、文化政策の一つの手法として、次期の方針の検討と併せて、ベンチマーキング等を行い、文化振興に係る議論の中で検討していく。



【質問】

「強じんな美し国ビジョンみえ」は今後10年を見据えたものという位置づけで、それを打ち出す「一見県政」として、文化振興について、どのように捉えやっていくのか、知事としての文化に対する思いを伺いたい。

【答弁】知事

文化とは何か。こう考えると例えば文化財に触れて、日本人で良かった、三重県民で良かったなど、自身のアイデンティティを確認することではないか。文化を大切にしない民族は、やがてしぼんでいくと思っている。

「強じんな美し国ビジョンみえ」や「みえ元気プラン」にしっかりと文化を位置付けていきたい。

カーボンニュートラル (脱炭素) 社会の実現に向けて

(1) 県における現状の取組について

【質問】

国は2050年に向けて10年間で2兆円のグリーンイノベーション基金を設けて、成長戦略の中で14分野を指定し、本気で取り組んでいる。

県としてはどうなのかというと、2019年12月に「ミ

ッションゼロ2050みえ」と宣言し、脱炭素社会推進本部、ミッションゼロ2050みえ推進チームを組成し取組を進めておられるが、雇用経済部として産業分野における取組状況について聞きたい。

【答弁】雇用経済部長

2030年までの9年間でイノベーションの具現化、社会実装を実現することは容易ではなく、既存技術を最大限活用しながら目標の実現を目指すことが求められていると認識している。

また、2050年を見据えたイノベーションの追求に関しては、国の成長戦略における産業分野を中心に、取り組むべき対応について検証、見直しをしていきたいと考えている。

このため、脱炭素社会の実現に向けた「有識者会議」を立ち上げ、この中で中長期的な視点で幅広く議論をし、取組を進めていきたいと考えている。

(2) 産業振興政策への位置付け

【質問】

本県は、県民一人当たりの製造品出荷額が全国2位、従業者数は13位である。付加価値額では化学製品の割合が約15%と四日市石油化学コンビナートの役割が大きく、この分野のカーボンニュートラルをどう実現していくかが非常に重要である。

同様の臨海部にコンビナートが立地する茨城県では、県が実現したいものを打ち出し、県が関係者の真ん中に座って機運醸成や体制構築等を進めている。



本県で取組を進めるとすれば、立地している四日市市との連携は当然重要になってくるが、これらを含めて大きな視点で知事はどのように考えているのか。

【答弁】知事

本県産業にとって「ものづくり」は重要であり、特に四日市コンビナートは県内経済発展や雇用維持に貢献しており、何らかの方針があってしかるべきだが具体的にはまだこれからである。今後は、加速化していきたいと考えており、四日市市長とも協議をしている。

選挙の時にも、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを起動すると申し上げているが、それを今後具体的に議論する形をつくって、しっかりと県としてやっていきたいと考えている。

ともなりのつぶやき 「早いもので10年。」

県議会議員として活動をさせていただいて早いもので10年が経過をいたしました。この間、多くの皆様の支えでここまで活動してこられたと実感しており、改めて心から感謝を申し上げます。

令和4年度は3期目任期の最終年度となります。

これからも初心を忘れることなく現場や地域の声をしっかりと受け止めて「まっすぐ」に取り組んでまいりますので、引き続きのご理解とご支援をよろしく願います。